

平成 24 年度
南房総市の財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

総務部財政課

目 次

1 南房総市の財務諸表

(1) 普通会計にかかる財務諸表

貸借対照表	1
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	11

(2) 財務諸表から分かる南房総市の財政活動(普通会計)

平成24年度と平成23年度の貸借対照表比較	14
平成24年度と平成23年度の行政コスト計算書比較	16
財務諸表による財政活動分析	17

2 市民一人当たりの財務諸表と分析

(1) 市民一人当たりの資産・負債

(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

1 南房総市の財務諸表

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されている。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足している。これに対応するため、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入する動きが広がっており、本市においても企業会計的手法の本格的な導入に向け作業を進めているところである。

企業会計方式により作成した貸借対照表や行政コスト計算書を活用した南房総市の決算分析を行う。

(1) 普通会計にかかる財務諸表

①から④までの財務諸表4表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17公表)」に基づき、総務省方式改訂モデルにより作成した。

① 貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)は、

- ◆ 資産＝将来の世代に引継ぐ社会資本等 と
- ◆ 負債＝将来の世代の負担となる債務
- ◆ 純資産＝これまでの世代の負担 を対比させて表示したもの

資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ33:67となっている。
負債(借金)に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分も進めていく必要がある。

平成25年3月31日現在

資産 1,089億円	負債 363億円
将来の世代に引継ぐ社会資本	将来の世代の負担となる債務
1 公共資産 812億円 (1)有形固定資産 810億円 建物など 696億円 土地 114億円 (2)売却可能資産 2億円	1 地方債 285億円 2 長期未払金 1億円 3 退職手当引当金 75億円 4 賞与引当金 2億円
	純資産 726億円
債務返済の財源等	これまでの世代の負担
2 投資等 162億円 3 流動資産 115億円	1 国県補助金等 168億円 2 一般財源等 558億円

1) 貸借対照表作成の前提条件

①対象範囲	普通会計（一般会計、公共用地取得事業特別会計）			
②対象年度	平成24年度（基準日：平成25年3月31日） 出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めている			
③固定・流動の区分	・原則として、基準日の翌日（平成25年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用している			
④有形固定資産の評価基準	取得原価主義...取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではない ・取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用している			
⑤減価償却	・土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）により行っている 耐用年数の主なものは次のとおりである			
	総務費・庁舎等	50年	土木費・道路	48年
	民生費・保育所	30年	教育費	50年
⑥退職手当引当金	・普通会計の全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上している 将来負担比率の算定方法により、自己都合退職した場合に必要な退職手当の額を計上している			

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	25,815,494
生活インフラ・国土保全	26,108,935	(2) 長期未払金	
教育	22,957,438	物件の購入等	0
福祉	1,867,745	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	4,753,962	その他	80,280
産業振興	15,225,436	長期未払金計	80,280
消防	1,138,901	(3) 退職手当引当金	7,508,807
総務	8,929,013	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	80,981,430	固定負債合計	33,404,581
(2) 売却可能資産	175,977	2 流動負債	
公共資産合計	81,157,407	(1) 翌年度償還予定地方債	2,608,385
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	6,587
投資及び出資金	8,353,028	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	236,195
投資及び出資金計	8,353,028	流動負債合計	2,851,167
(2) 貸付金	0	負債合計	36,255,748
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
その他特定目的基金	7,384,389	1 公共資産等整備国庫補助金等	16,765,489
土地開発基金	100,000	2 公共資産等整備一般財源等	62,455,451
その他定額運用基金	160,456	3 その他一般財源等	6,772,789
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	175,977
基金等計	7,644,845	純資産合計	72,624,128
(4) 長期延滞債権	314,648		
(5) 回収不能見込額	73,222		
投資等合計	16,239,299	負債・純資産合計	108,879,876
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	7,304,514		
減債基金	2,899,199		
歳計現金	1,197,408		
現金預金計	11,401,121		
(2) 未収金			
地方税	95,733		
その他	7,882		
回収不能見込額	21,566		
未収金計	82,049		
流動資産合計	11,483,170		
資 産 合 計	108,879,876		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	1,113,308	千円
	教育	38,452	千円
	福祉	82,237	千円
	環境衛生	1,256,044	千円
	産業振興	3,911,794	千円
	消防	789	千円
	総務	373,349	千円
	計	6,775,973	千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	2,274,852	千円
	地方債	194,448	千円
	一般財源等	4,306,673	千円
	計	6,775,973	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0	千円
	債務保証又は損失補償	80,000	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	1,358,466	千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,433,420千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,191,040	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	28,423,879	千円	28,423,879
債務負担行為支出予定額	86,867	千円	86867
公営事業地方債負担見込額	641,159	千円	0
一部事務組合等地方債負担見込額	530,328	千円	530,328
退職手当負担見込額	7,508,807	千円	7,508,807
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	38,109,748	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	14,044,147	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	253,726	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	23,811,875	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	918,708	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は11,378,845千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,681,756千円です。

2) 貸借対照表の用語解説等

用語	解説	
有形固定資産	土地や建物などの不動産、消防車や公用車などの高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産	
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産 段階的整備を図ることとし、平成24年度末時点では普通財産のうち活用を図られていない1,000㎡以上の土地に限定	
有形固定資産の科目の組替え	貸借対照表	予算科目
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券など	
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など	
基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの	
その他特定目的基金	「公共施設等再編整備基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金	
定額運用基金(土地開発基金・その他)	特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金 その他は奨学資金貸付基金など	
退職手当組合積立金	退職手当組合が保有する基金のうち市持分相当額	
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産	
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金	
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越額）	
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの	
固定負債	返済期限が1年を超える債務	

長期未払金	物件等の引渡しをうけたもののうち支払いが済んでいない債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	第三セクター等の損失補償債務から算出される将来負担見込引当金など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定地方債	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
短期借入金(翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払う退職手当 (退職手当組合加入団体は計上しない)
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないため貸借対照表には未計上)
※2 債務負担行為(本票に計上されないもの)に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち物件等の引渡しが済んでいないが契約上支払いが確定しているもの、及び外郭団体等の債務保証・損失補償のうち現在債務は発生していないが偶発債務となり得るもの * 貸借対照表上の債務負担行為は、物件等の引渡しは完了しているが支払いが済んでいないもの、及び損失補償が確定している債務
※4 普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務
* 純資産の部の解説については、P10「純資産変動計算書の用語解説」を参照	

② 行政コスト計算書

1年間の行政サービス(資産形成を除く)を提供するうえで発生した費用。職員の給料など人にかかる経費として約41億円、委託事業や物品の購入、維持管理費などに約63億円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金などに約65億円となっている。

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】			
(人にかかるコスト)			
人件費		3,505,530	
退職手当引当金繰入等		397,859	
賞与引当金繰入額		236,195	
小計			<u>4,139,584</u>
(物にかかるコスト)			
物件費		2,808,791	
維持補修費		139,811	
減価償却費		3,389,156	
小計			<u>6,337,758</u>
(移転支的的なコスト)			
社会保障給付		2,082,930	
補助金等		2,325,114	
他会計等への支出額		1,770,479	
他団体への公共資産整備補助金等		371,475	
小計			<u>6,549,998</u>
(その他のコスト)			
支払利息		434,528	
回収不能見込計上額		19,852	
その他行政コスト		0	
小計			<u>454,380</u>
経常行政コスト	a		<u>17,481,720</u>
【経常収益】			
使用料・手数料	b	402,509	
分担金・負担金・寄附金	c	265,850	
経常収益合計(b+c)	d		<u>668,359</u>
(差引)純経常行政コスト	a-d		<u>16,813,361</u>

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,505,530	20.1%	185,817	669,069	468,647	323,496	429,164	93,455	1,115,379	220,503			
(2)退職手当引当金繰入等	397,859	2.3%	43,306	2,497	73,434	53,492	59,339	4,773	173,220	△ 12,202			
(3)賞与引当金繰入額	236,195	1.4%	7,177	40,008	27,890	18,621	23,715	5,129	100,445	13,210			
小計	4,139,584	23.7%	236,300	711,574	569,971	395,609	512,218	103,357	1,389,044	221,511			0
(1)物件費	2,808,791	16.1%	56,381	832,017	253,819	658,107	301,845	74,426	624,277	5,919			
(2)維持補修費	139,811	0.8%	57,566	28,506	2,633	8,760	19,247	2,112	20,987				
(3)減価償却費	3,389,156	19.4%	755,425	700,061	132,183	327,428	948,478	107,462	418,119				
小計	6,337,758	36.3%	871,372	1,560,584	388,635	994,295	1,269,570	184,000	1,063,383	5,919	0		0
(1)社会保障給付	2,082,930	11.9%		10,094	2,072,757	79							
(2)補助金等	2,325,114	13.3%	44,619	56,844	194,965	727,995	380,354	748,791	169,461	2,085			
(3)他会計等への支出額	1,770,479	10.1%			1,759,177	11,302							
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	371,475	2.1%				146,265	206,743		18,467				
小計	6,549,998	37.5%	44,619	66,938	4,026,899	885,641	587,097	748,791	187,928	2,085			0
(1)支払利息	434,528	2.5%									434,528		
(2)回収不能見込計上額	19,852	0.1%									19,852		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	454,380	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	434,528	19,852	0
経常行政コスト a	17,481,720		1,152,291	2,339,096	4,985,505	2,275,545	2,368,885	1,036,148	2,640,355	229,515	434,528	19,852	0
(構成比率)			6.6%	13.4%	28.5%	13.0%	13.6%	5.9%	15.1%	1.3%	2.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	402,509	10,830	98,056	180,851	22,630		38,192				4,264	19,166
2	分担金・負担金・寄附金	c	265,850		49,157	10,864	8,934	83	12,823					749
経常収益合計		d	668,359	10,830	147,213	191,715	31,564	83	51,015	0	0		4,264	19,915
(b+c)		d/a	3.8%	0.9%	3.0%	8.4%	1.3%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d			16,813,361	1,141,461	4,838,292	2,083,830	2,337,321	1,036,065	2,589,340	229,515	434,528	19,852	△ 4,264	△ 19,915

一般財源
振替額

行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

③純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表した財務書類である。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の変動が把握できる。

（ 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	71,670,978	17,218,802	60,702,453	6,426,254	175,977
純経常行政コスト	16,813,361			16,813,361	
一般財源					
地方税	3,951,136			3,951,136	
地方交付税	10,818,934			10,818,934	
その他行政コスト充当財源	518,469			518,469	
補助金等受入	2,494,679	365,577		2,129,102	
臨時損益					
災害復旧事業費	16,707			16,707	
公共資産除売却損益					
投資損失					
収益事業純損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,410,214	1,410,214	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			1,684,064	1,684,064	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		23,312	160,897	184,209	
減価償却による財源増		795,578	2,593,578	3,389,156	
地方債償還に伴う財源振替			1,413,195	1,413,195	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	72,624,128	16,765,489	62,455,451	6,772,789	175,977

純経常行政コスト168億1,336万1千円に対して、地方税など経常的な一般財源が152億8,853万9千円、経常的なコストに対する国県補助金が21億2,910万2千円となっており、受益者負担以外の経常的な財源で賄うことができているが、地方交付税や補助金等の今後の動向によっては、コスト超過に陥る可能性がある状態といえる。

純資産変動計算書の用語解説

	用語	解説
表頭	公共資産等整備国県補助金等 〃 一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表側	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	損失補償等引当金繰入等	出資法人等の損失補償債務に係る引当金の繰り入れなど
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金の返済等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

④資金収支計算書

市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類である。

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,327,254
物件費	2,808,791
社会保障給付	2,082,930
補助金等	2,325,114
支払利息	434,528
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,197,941
その他支出	156,518
支出合計	14,333,076
地方税	3,913,240
地方交付税	10,818,934
国県補助金等	1,943,454
使用料・手数料	398,504
分担金・負担金・寄附金	260,044
諸収入	147,695
地方債発行額	1,459,900
基金取崩額	425,019
その他収入	711,802
収入合計	20,078,592
経常的収支額	5,745,516

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,159,948
公共資産整備補助金等支出	371,475
他会計等への建設費充当財源繰出支出	84,650
支出合計	2,616,073
国県補助金等	501,672
地方債発行額	1,045,200
基金取崩額	6,133
その他収入	27,254
収入合計	1,580,259
公共資産整備収支額	△ 1,035,814

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15,000
貸付金	0
基金積立額	2,434,738
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	26,279
地方債償還額	2,577,607
	0
支 出 合 計	5,053,624
国県補助金等	49,553
貸付金回収額	450
基金取崩額	45,319
地方債発行額	9,800
公共資産等売却収入	4,767
その他収入	80,526
収 入 合 計	190,415
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,863,209

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 153,507
期首歳計現金残高	1,350,915
期末歳計現金残高	1,197,408

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0円です。

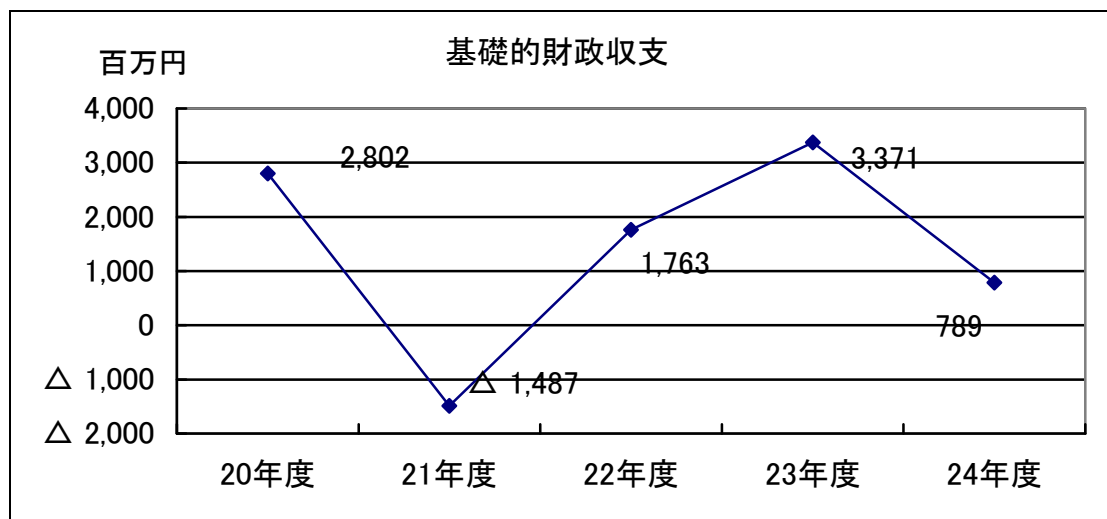
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		21,849,266
地方債発行額	△	2,514,900
財政調整基金等取崩額	△	370,433
支出総額	△	22,002,773
地方債償還額		3,012,135
財政調整基金等積立額		815,593
基礎的財政収支		<u>788,888</u>

経常的収支の部における収支余剰57億4,551万6千円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財政的収支の部の収支不足が58億9,902万3千円、全体で1億5,350万7千円の赤字である。

経常的収支の部においても、地方債の発行や基金取崩などの財源対策を行っているため、今後も行財政改革を積極的に進め、経費の縮減を図る必要がある。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、簡単に考えれば、当該年度における、新しい借金と過去の借金の返済額を比較したものであり、黒字ならば借金残高が減っている状態(後世代の負担減)、赤字ならば借金残高が増えている状態(後世代の負担増)をあらわしている。平成21年度決算では、合併特例債を活用し元気なまちづくり基金(39億7,000万円)を創設したことなどにより赤字となったが、平成24年度決算では7億8,888万8千円の黒字となっている。



資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

(2) 財務諸表から分かる南房総市の財政活動(普通会計)

① 平成24年度と平成23年度の貸借対照表比較

(単位:千円)

項目	24年度	23年度	増減	説明
[資産の部]	108,879,876	108,183,580	696,296	
1 公共資産	81,157,407	82,386,133	△ 1,228,726	
(1)有形固定資産	80,981,430	82,210,156	△ 1,228,726	
①生活インフラ・国土保全	26,108,935	26,588,146	△ 479,211	道路、橋りょう、住宅など
②教育	22,957,438	23,354,639	△ 397,201	学校、幼稚園、公民館など
③福祉	1,867,745	1,964,954	△ 97,209	保育所など
④環境衛生	4,753,962	4,925,744	△ 171,782	清掃センター、衛生センターなど
⑤産業振興	15,225,436	15,893,299	△ 667,863	道の駅、農林道など
⑥消防	1,138,901	746,245	392,656	消防車、防災無線など
⑦総務	8,929,013	8,737,129	191,884	庁舎など
(2)売却可能資産	175,977	175,977	0	
2 投資等	16,239,299	14,608,228	1,631,071	
(1)投資及び出資金	8,353,028	8,254,734	98,294	公営企業、第三セクターなどへの出資金
(2)貸付金	0	0	0	
(3)基金等	7,644,845	6,131,738	1,513,107	
①特定目的基金	7,384,389	5,871,282	1,513,107	公共施設等再編整備基金など
②土地開発基金	100,000	100,000	0	公共用地の先行取得のための基金
③その他定額運用基金	160,456	160,456	0	奨学資金貸付基金など
④退職手当組合積立金	0	0	0	千葉県市町村総合事務組合積立金のうち市持分
(4)長期延滞債権	314,648	290,402	24,246	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
(5)回収不能見込額	△ 73,222	△ 68,646	△ 4,576	1年以上未収のものうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
3 流動資産	11,483,170	11,189,219	293,951	
(1)現金預金	11,401,121	11,109,468	291,653	
①財政調整基金	7,304,514	7,663,075	△ 358,561	財源を調整するための基金
②減債基金	2,899,199	2,095,478	803,721	市債償還のための基金
③歳計現金	1,197,408	1,350,915	△ 153,507	形式収支(歳入歳出の差額)
(2)未収金	82,049	79,751	2,298	
①地方税	95,733	97,098	△ 1,365	市税の収入未済額のうち1年未満のもの
②その他	7,882	5,769	2,113	市税以外の収入未済額のうち1年未満のもの
③回収不能見込額	△ 21,566	△ 23,116	1,550	1年未満未収のものうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの

(単位:千円)

項目	24年度	23年度	増減	説明
[負債の部]	36,255,748	36,512,602	△ 256,854	
1 固定負債	33,404,581	33,462,228	△ 57,647	
(1)地方債	25,815,494	25,682,698	132,796	翌々年度以降に償還する市債残高
(2)長期未払金	80,280	86,867	△ 6,587	契約等により債務が確定したもののうち、未だ支払いが完了していないもの
(3)退職手当引当金	7,508,807	7,692,663	△ 183,856	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
(4)損失補償等引当金	0	0	0	第三セクター等の損失補償債務から算出される将来負担見込額
2 流動負債	2,851,167	3,050,374	△ 199,207	
(1)翌年度償還予定地方債	2,608,385	2,803,888	△ 195,503	翌年度に償還予定の市債額
(2)未払金	6,587	6,477	110	契約等により債務が確定したもののうち、翌年度に支払予定のもの
(3)賞与引当金	236,195	240,009	△ 3,814	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
[純資産の部]	72,624,128	71,670,978	953,150	
1 公共資産等整備国県補助金等	16,765,489	17,218,802	△ 453,313	有形固定資産の取得等の財源から減価償却額を控除した額
2 公共資産等整備一般財源等	62,455,451	60,702,453	1,752,998	
3 その他一般財源等	△ 6,772,789	△ 6,426,254	△ 346,535	
4 資産評価差額	175,977	175,977	0	
[負債・純資産合計]	108,879,876	108,183,580	696,296	

「資産合計」は 1,088 億 7,987 万 6 千円、「負債合計」は 362 億 5,574 万 8 千円、「純資産合計」は 726 億 2,412 万 8 千円となっている。

資産の部では、減価償却が進んだことにより公共資産が減少したが、公共施設等再編整備基金などの特定目的金や減債基金への積立金などにより投資等及び流動資産が増加し、全体では 6 億 9,629 万 6 千円(0.6%)の増となっている。

負債の部では、新規に発行した地方債の減少などにより 2 億 5,685 万 4 千円の減となっている。

また、純資産の部では、基金への積立などにより、全体として9億5,315万円の増となっている。

② 平成24年度と平成23年度の行政コスト計算書比較

(単位:千円)

項目	24年度	23年度	増減	説明
1 人件費	3,505,530	3,693,025	△ 187,495	市職員の給与、議員の報酬など
2 退職手当引当金繰入等	397,859	441,255	△ 43,396	市職員の退職手当引当金
3 賞与引当金繰入額	236,195	240,009	△ 3,814	市職員の賞与引当金
4 物件費	2,808,791	2,954,593	△ 145,802	施設管理等の委託費、物品の購入費など
5 維持補修費	139,811	91,125	48,686	道路、建物などの修繕費
6 減価償却費	3,389,156	3,378,739	10,417	固定資産の減価償却費
7 社会保障給付	2,082,930	1,996,284	86,646	生活保護、医療費助成など
8 補助金等	2,325,114	2,460,993	△ 135,879	各種団体の事業に対する補助金など
9 他会計への支出額	1,770,479	2,207,195	△ 436,716	国民健康保険特別会計などへの繰出金
10 他団体への公共資産整備補助金等	371,475	248,865	122,610	普通建設事業のうち他団体への補助金など
11 支払利息	434,528	466,718	△ 32,190	市債の利子
12 回収不能見込計上額	19,852	21,650	△ 1,798	市税などの徴収不能見込額
13 その他行政コスト	0	0	0	災害復旧費など
経常行政コスト合計(a)	17,481,720	18,200,451	△ 718,731	
1 使用料・手数料	402,509	403,625	△ 1,116	施設使用料、戸籍等手数料など
2 分担金・負担金・寄附金	265,850	252,437	13,413	
経常収益合計(d)	668,359	656,062	12,297	
(差引)純経常行政コスト(a-d)	16,813,361	17,544,389	△ 731,028	実質的な経常行政コスト

経常行政コスト総額は174億8,172万円で、経常収益は6億6,835万9千円となっている。この結果、純経常行政コストは168億1,336万1千円となり、前年比7億3,102万8千円(4.2%)の減となっている。

経常行政コストでは、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額の「人にかかるコスト」が2億3,470万5千円(5.4%)の減、物件費、維持補修費、減価償却費の「物にかかるコスト」が8,669万9千円(1.3%)の減、社会保障給付、補助金などの「移転支的コスト」が3億6,333万9千円(5.3%)の減となっている。

経常収益は、6億6,835万9千円で、経常行政コストに占める割合(d/a)(受益者負担比率ともいう。)は、3.8%となっている。

また、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを測る行政コスト対公共資産比率(※算式は以下に記載。)は、21.5%である。

※ 行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

③ 財務諸表による財政活動分析

1) 社会資本形成将来世代負担比率 ... 負債 / 公共資産

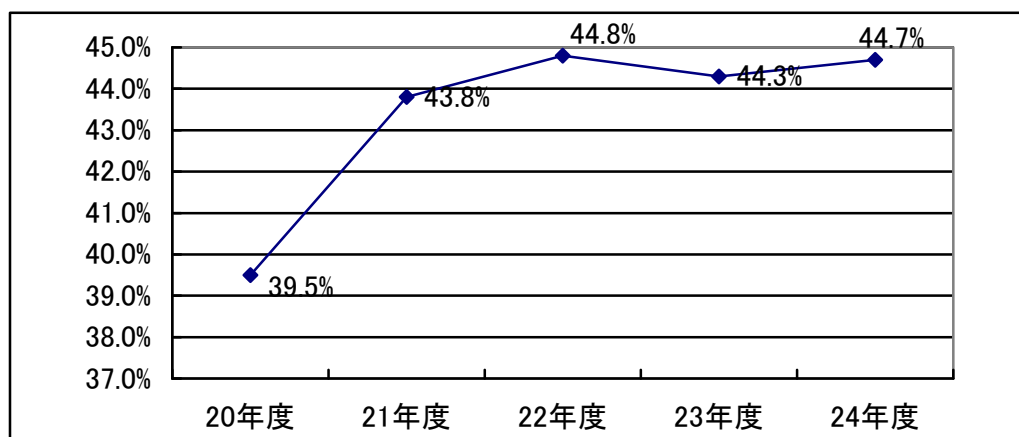
公共資産(将来の世代に引継ぐ社会資本)の形成に充てた負債(地方債など将来世代の負担となる債務)の割合。

割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表す。

現在保有する資産における将来世代の負担は44.7%となり、昨年度に比べ0.4%増加した。

普通建設事業に係る地方債を償還額以上に発行しないなど、新たな起債を抑制する努力は行っているが、公共施設整備や臨時財政対策債に係る起債などにより、比率が高止まりとなっている。

引き続き財政健全化に向け、負債の削減に努め、将来世代の負担とならない形での計画的な資産形成に取り組む必要がある。



(単位:千円)

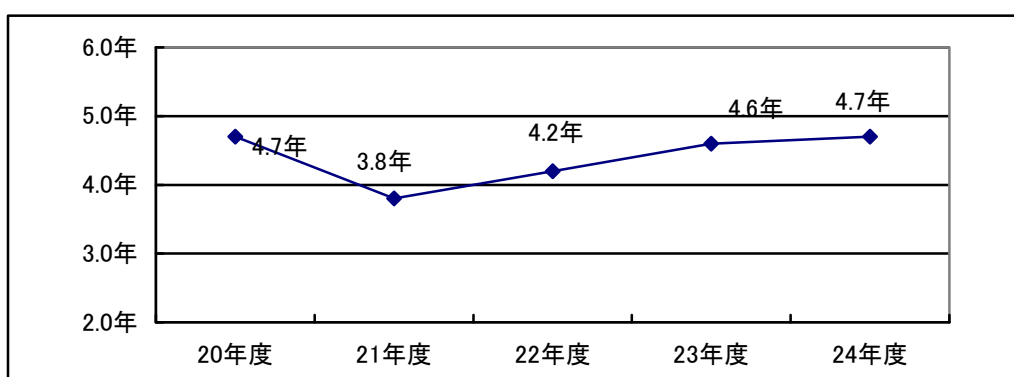
項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
公共資産合計	84,108,183	83,600,245	83,751,405	82,386,133	81,157,407
負債合計	33,244,152	36,619,319	37,557,296	36,512,602	36,255,748
将来世代負担比率	39.5%	43.8%	44.8%	44.3%	44.7%

2) 歳入対資産比率 ... 公共資産 / 歳入

公共資産の形成に充てた歳入の割合。

割合(年数)が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表すが、歳入が減少することにより割合が高まることや、整備が進んでいる反面、将来的に維持管理経費が増え財政的負担を強いられる場合があることにも留意する必要がある。

道路や公共施設などのハード整備を進めてきた結果、比率は年々増加している。平成24年度は、防災行政無線デジタル化事業や和田拠点施設整備事業などにより増となった。今後についても、公共施設再編に伴う小中一貫校や幼保一体化施設等の建設により、増加が見込まれる。



(単位:千円)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入合計	20,778,653	27,768,712	25,441,806	23,688,268	23,200,181
資産合計	98,645,913	104,541,497	107,797,414	108,183,580	108,879,876
歳入対資産比率	4.7年	3.8年	4.2年	4.6年	4.7年

3) 純資産比率 ... 純資産 / 負債・純資産

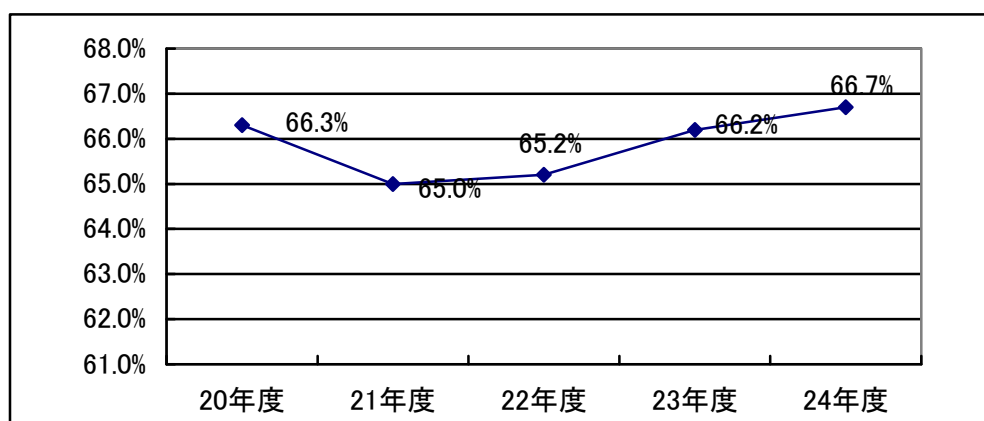
負債・純資産(=資産)に対する純資産の割合。

企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえる。

ただし、ここでの純資産は、「過去の世代の社会資本形成の負担額」であり、企業会計の資本金や利益の蓄積とは異なるため純資産比率が高いことがそのまま投資余力があるという判断にはつながらない。

地方債を償還額以上に発行しないなど起債の抑制に努めた結果、資産に対する負債の割合は年々減少傾向にある。

引き続き財政健全化に向け、負債の削減に努め、将来世代の負担とならない形での計画的な資産形成に取り組む。



(単位：千円)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
純資産合計	65,401,761	67,922,178	70,240,118	71,670,978	72,624,128
負債・純資産合計	98,645,913	104,541,497	107,797,414	108,183,580	108,879,876
純資産比率	66.3%	65.0%	65.2%	66.2%	66.7%

4) 純負債額・債務償還能力

純負債額とは、負債性のあるものの総額と換金可能な資産の差額。

債務償還能力とは、純負債額に対して、充当可能額を使って償還した場合、全額償還するまでに何年必要かを示すものである。

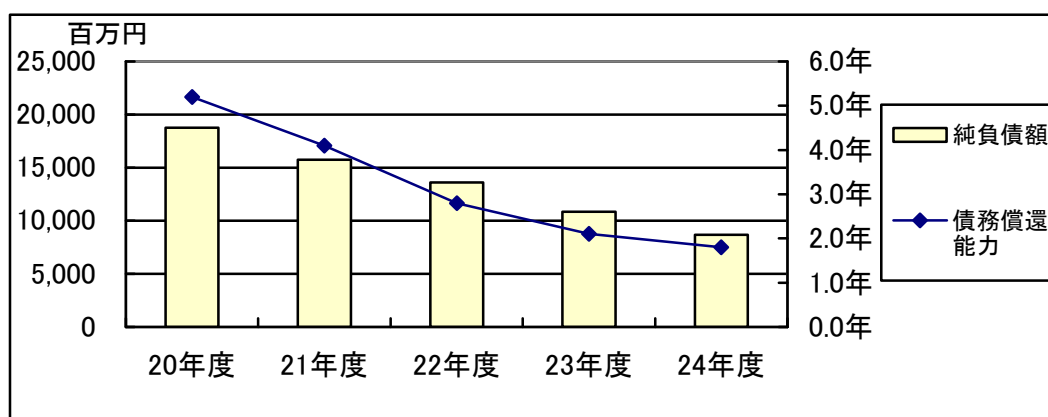
- A 負債性のあるものの総額…地方債残高、債務負担行為額、退職給与引当金等
- B 換金可能な資産……………投資及び出資金、貸付金、基金、現金・預金、売却可能資産
- C 充当可能額……………経常一般財源－(経常経費充当一般財源－公債費充当一般財源)

純負債額 …………… A－B

債務償還能力 … (A－B)／C

普通建設事業に係る地方債発行の抑制や基金への積立などにより、年々減少している。

引き続き負債額の減少に努めるとともに、売却可能資産の積極的な処分を進めるなど、財源の確保に努めていく。



(単位:千円)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
負債性のあるものの総額 A	33,244,152	36,619,319	37,557,296	36,512,602	36,255,748
換金可能な資産 B	14,469,598	20,863,682	23,945,171	25,671,917	27,574,971
純負債額 A-B	18,774,554	15,755,637	13,612,125	10,840,685	8,680,777
充当可能額 C	3,639,026	3,861,700	4,873,583	5,097,105	4,912,915
債務償還能力 (A-B)/C	5.2年	4.1年	2.8年	2.1年	1.8年

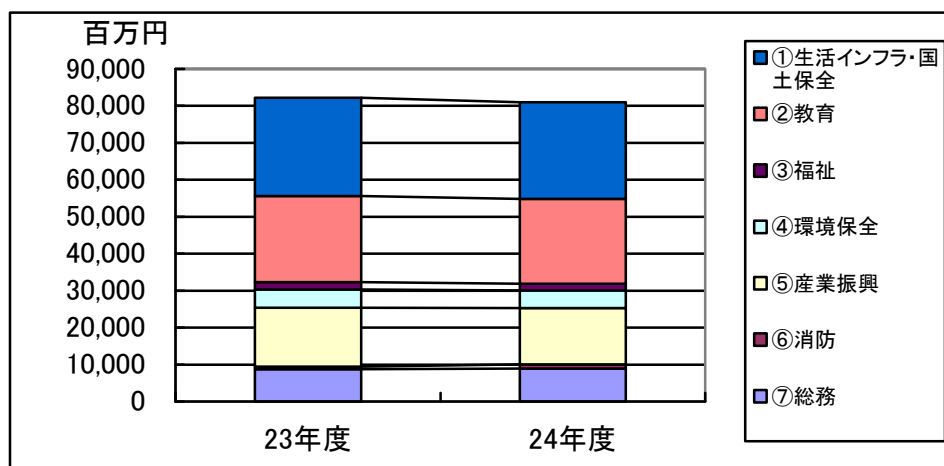
5) 公共資産の目的別割合

… インフラ整備など目的別公共資産 / 公共資産合計

有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができる。

生活インフラ・国土保全の割合が高く、学校などの教育の割合も高い。

なお、社会資本の形成割合が低いことが一概に行政サービスが少ないことには結びつかないことに留意する必要がある。

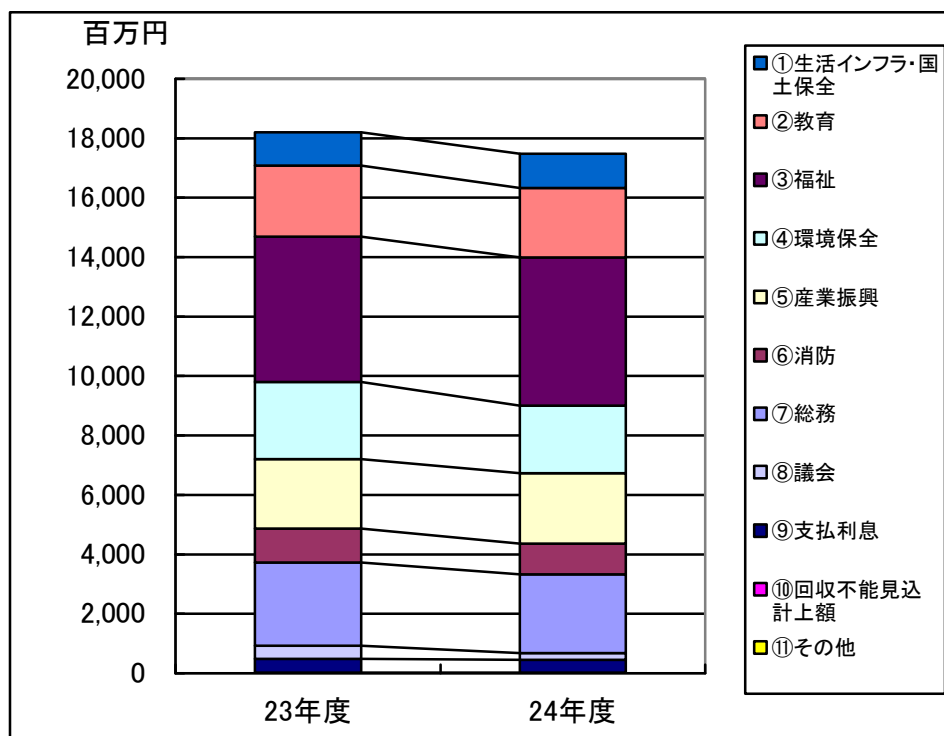


(単位:千円)

行政目的	23年度		24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	26,588,146	32.3%	26,108,935	32.2%
②教育	23,354,639	28.4%	22,957,438	28.4%
③福祉	1,964,954	2.4%	1,867,745	2.3%
④環境衛生	4,925,744	6.0%	4,753,962	5.9%
⑤産業振興	15,893,299	19.3%	15,225,436	18.8%
⑥消防	746,245	1.0%	1,138,901	1.4%
⑦総務	8,737,129	10.6%	8,929,013	11.0%
有形固定資産合計	82,210,156	100.0%	80,981,430	100.0%

6) 目的別行政コスト計算書

医療給付費や生活保護費などの扶助費や国民健康保険等特別会計への繰出金が多い福祉部門が最も多く、次いで本庁舎や各支所などの管理運営の
人件費、物件費が多い総務部門、産業振興部門、教育部門となっている。



(単位:千円)

行政目的	23年度		24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	1,115,605	6.1%	1,152,291	6.6%
②教育	2,398,329	13.2%	2,339,096	13.4%
③福祉	4,887,048	26.9%	4,985,505	28.5%
④環境衛生	2,599,162	14.3%	2,275,545	13.0%
⑤産業振興	2,334,171	12.8%	2,368,885	13.6%
⑥消防	1,141,961	6.3%	1,036,148	5.9%
⑦総務	2,799,378	15.4%	2,640,355	15.1%
⑧議会	436,429	2.4%	229,515	1.3%
⑨支払利息	466,718	2.6%	434,528	2.5%
⑩回収不納見込計上額	21,650	0.0%	19,852	0.1%
⑪その他	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト合計	18,200,451	100.0%	17,481,720	100.0%

2 市民一人当たりの財務諸表と分析

(1) 市民一人当たりの資産・負債

1) 市民一人当たりの貸借対照表

一人当たりの資産: 259万1千円(対前年度3万5千円の増)
 一人当たりの負債: 86万3千円(対前年度同額)

平成25年3月31日現在 南房総市人口 42,027人

平成24年3月31日現在 南房総市人口 42,321人

(単位:円)

項目	24年度	23年度	項目	24年度	23年度
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	1,926,891	1,942,538	(1)地方債	614,260	606,855
①生活インフラ・国土保全	621,242	628,249	(2)長期未払金	1,910	2,053
②教育	546,255	551,845	(3)退職手当引当金	178,666	181,769
③福祉	44,442	46,430	(4)損失補償等引当金	0	0
④環境衛生	113,117	116,390	固定負債合計	794,836	790,677
⑤産業振興	362,277	375,542	2 流動負債		
⑥消防	27,099	17,633	(1)翌年度償還予定地方債	62,065	66,253
⑦総務	212,459	206,449	(2)未払金	157	153
(2)売却可能資産	4,187	4,158	(3)賞与引当金	5,620	5,671
公共資産合計	1,931,078	1,946,696	流動負債合計	67,842	72,077
2 投資等			負債合計	862,678	862,754
(1)投資及び出資金	198,754	195,051	[純資産の部]		
(2)貸付金	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	398,922	406,862
(3)基金等	181,903	144,886	2 公共資産等整備一般財源等	1,486,079	1,434,334
(4)長期延滞債権	7,487	6,862	3 その他一般財源等	△ 161,153	△ 151,846
(5)回収不能見込額	△ 1,742	△ 1,622	4 資産評価差額	4,187	4,158
投資等合計	386,402	345,177			
3 流動資産			純資産合計	1,728,035	1,693,508
(1)現金預金	271,280	262,505			
(2)未収金	1,953	1,884	資産合計	2,590,713	2,556,262
流動資産合計	273,233	264,389	[負債・純資産合計]	2,590,713	2,556,262
資産合計	2,590,713	2,556,262			

公営企業出資金、基金積立金などの投資により、市民一人当たりの資産は前年度よりおよそ3万5千円増加している。

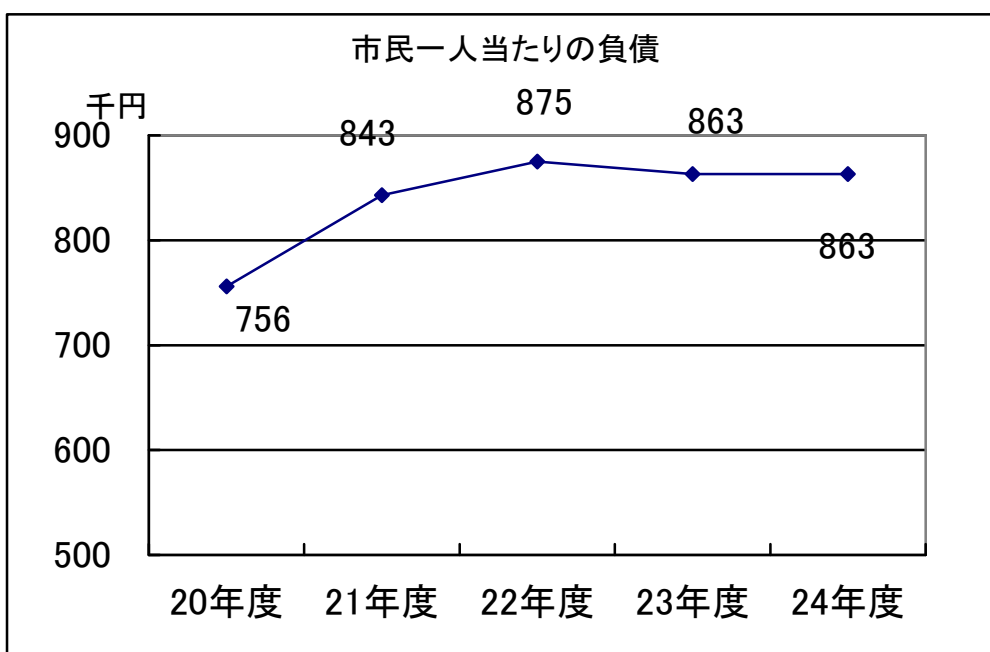
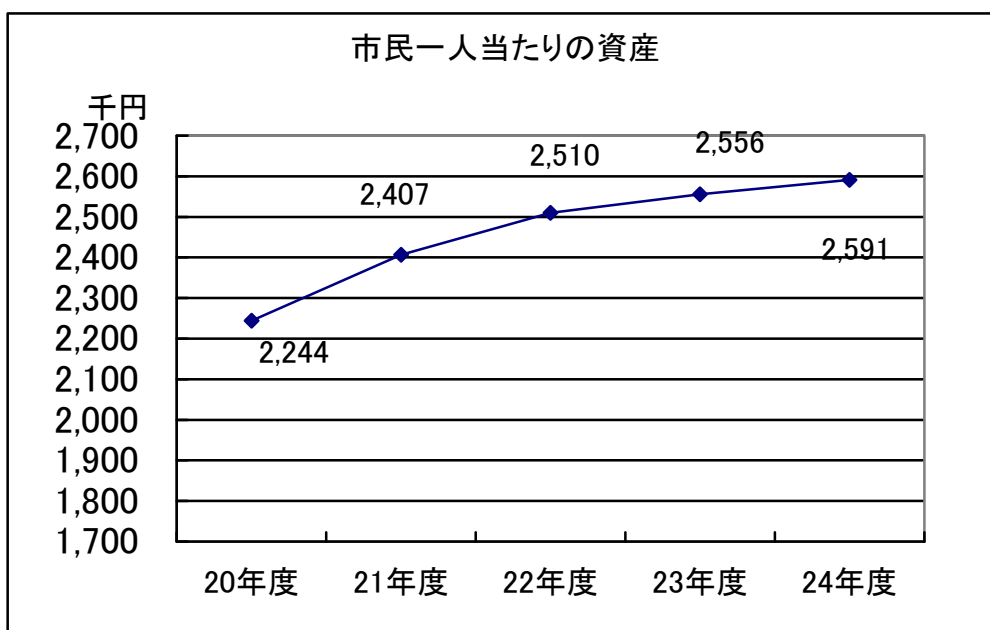
2) 市民一人当たりの資産・負債

一人当たりの資産は259万1千円となっている。

資産は実際の価値(価格)よりも、いかに活用するかが重要であり、引き続き各地域の施設の有効活用方法を検討していく。

一人当たりの負債は86万3千円となっている。

今後も、財政健全化計画に基づく財政運営により地方債発行を抑制し負債額の増加を抑え、将来の世代への負担を軽減していく。



(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

低コスト高サービスを目指し、適正なコストによる行政サービスの提供に努めていく。

平成25年3月31日現在 南房総市人口 42,027人

平成24年3月31日現在 南房総市人口 42,321人

(単位:円)

項 目	24年度	23年度	増 減
1 人件費	83,412	87,263	△ 3,851
2 退職手当引当金繰入等	9,467	10,427	△ 960
3 賞与引当金繰入額	5,620	5,671	△ 51
4 物件費	66,833	69,816	△ 2,983
5 維持補修費	3,327	2,155	1,172
6 減価償却費	80,642	79,837	805
7 社会保障給付	49,562	47,170	2,392
8 補助金等	55,326	58,152	△ 2,826
9 他会計への支出額	42,127	52,153	△ 10,026
10 他団体への公共資産整備補助金等	8,838	5,881	2,957
11 支払利息	10,339	11,028	△ 689
12 回収不能見込計上額	472	512	△ 40
13 その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	415,965	430,065	△ 14,100
1 使用料・手数料	9,577	9,537	40
2 分担金・負担金・寄附金	6,327	5,964	363
経常収益合計	15,904	15,501	403
(差引)純経常行政コスト	400,061	414,564	△ 14,503

前年度と比較すると、コストが14,503円減少している。コストが低いから一概に良いというわけではなく、市民の満足度が低ければ適切ではないため、引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努めていく。